

## トピックス

## 新しいがん教育の推進

## —横浜市立大学がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの取組—

岡野 泰子<sup>1)</sup>, 市川 靖史<sup>1)</sup>, 遠藤 格<sup>2)</sup><sup>1)</sup> 横浜市立大学大学院医学研究科 がん総合医科学<sup>2)</sup> 横浜市立大学大学院医学研究科 消化器・腫瘍外科学

**要 旨**：本邦でのがん対策は、2006年6月にがん対策基本法が施行されてから10年目を迎えている。がんプロフェッショナル養成基盤推進プランは文部科学省の大学におけるがん医療人の養成の取組みのひとつである。がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン事業とがん診療拠点病院は相互補完的な関係であり、がん教育・診療・研究の基盤強化が行われている。大学病院におけるがん専門医療人の育成の推進は、がん診療の均霑化に大きな役割を果たすと考えられる。

本稿では、新しいがん教育の取組と、成果を踏まえながら、これからの新しいがん教育の方向性を述べて行く。

**Key words**: がん対策基本法 (cancer control act),  
がん対策推進基本計画 (basic plan to promote cancer control programs),  
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン (Promotion Plan for the Platform of Human Resource Development for cancer), チーム医療 (team medicine)

## はじめに

本邦では昭和56年以降、がんは死因の第一位であり、現在年間約36万人ががんで死亡しており、国民の2人に1人が生涯一度はがんに罹患し、3人に1人ががんで亡くなると言われている。死因別にみるとがん死亡率は28.5%と第2位の心疾患(15.6%)を遙かに凌ぎ、年間に費やされるがん医療費も約3.5兆円と循環器系疾患に次ぐ第2位である。高齢化社会の中で、がん対策は益々重要となっている<sup>1)</sup>。

日本のがん対策は、1984年に策定された「対がん10カ年総合戦略」、1994年に策定された「がん克服新10か年戦略」、2004年に策定された「第3次対がん10か年総合戦略」に基づき取り組んできている。さらに、がん対策のより一層の推進を図るため、がんサバイバーである山本孝史議員が制定に貢献し、与野党を超えた議員立法により、がん対策基本法(平成18年法律第98号。以下「基本

法」という。) <sup>2)</sup> が2006年6月に成立し、2007年4月に施行された。基本法に基づき、第一期「がん対策推進計画」が2007年6月に策定された。

がん対策基本法は、がん対策をより効果的・効率的に一層充実させるため、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びにがん対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、がん対策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした。がん対策基本法の理念には、(1)がんの克服を目指し、がんに関する専門的、学際的又は総合的な研究を推進するとともに、がんの予防、診断、治療に係る技術の向上その他の研究等の成果を普及し、活用し、及び発展させること(2)がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながんに係わる医療ができるようにすること(3)がん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分尊重してがんの治

岡野泰子, 横浜市金沢区福浦3-9 (〒236-0004) 横浜市立大学大学院医学研究科 がん総合医科学 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン (原稿受付 2016年4月14日/改訂原稿受付 2016年5月6日/受理 2016年5月9日)

療方法が選択されるようがん医療を提供する体制の整備がなされることが記されており、臓器・診療科を超える横断的な連携のがん教育・研究・治療がはじめて求められており、特にがん医療の均霑化を達成するためのがん専門医療人の養成は重要であり急務であると考えられる。

## がん対策推進基本計画

基本法の理念を具体的に推進するため、2007年にがん対策推進基本計画が策定され<sup>3)</sup>、すべての2次医療圏に拠点病院を設置、すべての拠点病院での放射線療法・外来化学療法を実施、がん診療に携わる医師に緩和ケアの基本的研修を実施、在宅医療の推進、診療ガイドラインの作成、院内がん登録の推進、すべての2次医療圏に相談支援センターを設置するなどが掲げられている。横浜市立大学附属病院では、2006年に化学療法センター、放射線部の設置、2007年にキャンサーボードを設置、2009年に緩和医療部を設立し体制が整えられている。

前基本計画の策定から5年経過し、見直し改善がなされ2012年には第2期がん対策推進基本計画が策定された。追加事項には、チーム医療の推進と集学的治療の質向上、がんと診断された時からの緩和ケアの推進、働く世代や小児へのがん対策の充実が挙げられている。チーム医療とは、複数の医療従事者が連携して治療やケアに当たることであり、従来の単一診療科から複数診療科または他の医療スタッフ（Multidisciplinary Team; MDT）において施行されている。

2014年には、新たに「がん診療連携拠点病院等の整備について」の通知が厚生労働省よりなされ各拠点病院に求められる要件が強化され、がん診療従事者に関する要件変更も行われ、専門的な知識及び技能を有する医療者の配置が強く求められている。

文部科学省は、がんに特化した医療人材の養成を行うため、大学病院等との有機的かつ円滑な連携のもとに行われる大学院プログラムを支援とするがん専門医療人の育成を目的とした第一期「がんプロフェッショナル養成プラン」(2007年～2011年度)事業を実施してきた。さらに第二期「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」(2012年度～2016年度)では、がん専門医療人養成の拠点の場を構築することを目的としている。第二期では、優れたがん医療人を養成するために医学部医学科（または医学科を基礎とする大学院・専攻）においてがんに特化した臓器横断的な講座を新設することが求められた。横浜市立大学は、第一期・第二期の文部科学省がんプログラムに採択され現在、大学院医学研究科医科学専攻・博士課程において「先端的がん治療専門医療人養成コース」を推進している。

## がんプロフェッショナル養成プラン

がんプロフェッショナル養成プランは、がん専門医療人の養成が急務とされるなか、文部科学省が2007年度より、がん医療の担い手となる高度な知識・技術をもつがん専門医師及びがん医療に携わる医療スタッフなど、がんに特化した医療人材の養成を行うため、大学病院等との連携のもとに行われる大学院のプログラムを支援することを目的に施行された。その中で、東京大学（主幹）・横浜市立大学・東邦大学・日本大学が4大学共同で申請した「横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進」プログラムが全国18拠点（95大学）のうちの1つとして採択され、全都道府県でがん医療の均霑化に向けた取組が行われた。日本のがん医療で不十分とされている放射線療法、化学療法、緩和医療等に関する専門資格取得に特化した大学院教育コースが全国的に開設され、日本のがん専門医療人の教育システムが大きく変革した。

「がんプロフェッショナル養成プラン」の最終評価結果においては<sup>4)</sup>、がん専門医師養成コースの受入人数は5年間で大学院生1,600名以上となり、放射線治療専門医、がん薬物療法専門医等の資格を取得することでがん専門医療人の増加とがん医療均霑化への大きな足掛けとなった。さらに、インテンシブコース（大学院の科目履修等による短期研修コース）は、地域のがん医療の質の向上や地域のがん医療人の生涯教育に多大に貢献してきた。横浜市立大学は、大学院医学研究科博士課程（がん薬物療法専門コース・放射線治療専門コース・緩和ケア専門コース）16名、修士課程（放射線治療専門コース・がん薬剤師コース）7名、インテンシブコース7名と合計30名が修了し、修了生はがん診療連携拠点病院、各地域の関連病院などで活躍している。

## がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

がんプロフェッショナル養成基盤推進プランは、複数の大学がそれぞれ個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築することを目的として実施が決まった。専門医の全国の大学を対象に新たな募集があり、その中で、東京大学（主幹）・横浜市立大学・東邦大学・自治医科大学が4大学合同で申請した「がん治療のプレイクルーを担う医療人育成」プログラムが全国15拠点のうちの1つとして採択された<sup>5)</sup>。

本プランでは、がん教育の改革によるがん専門医療人の養成、地域医療に貢献するがん専門医療人養成、がん研究者養成等に焦点が置かれ、優れたがん医療人を養成するために医学部医学科（または医学科を基礎とする大学院・専攻）においてがんに特化した臓器横断的な講座

先端的イノベーション人材養成

トータル・オブ・システム

がん治療を通して、多職種連携を推進し、最先端の治療技術を提供できると共に、グローバルな能力を修め活躍できる医師を養成する。

「トータル・オブ・システム」の考え方にに基づき、高度医療人材の養成、高度医療機関の機能強化、生命の尊厳性等に取り組む方向性を進めている。

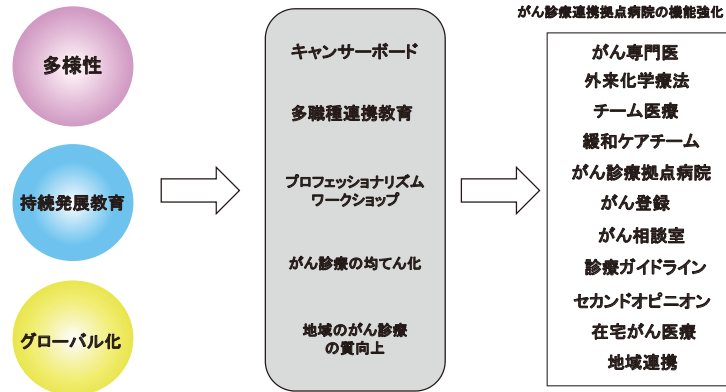
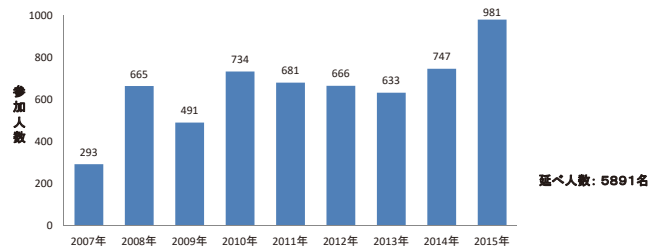


図1 横浜市立大学のがん専門医療の養成人材像

がんセンターボード参加状況(2007年～2015年)



がんセンターボード職種別参加状況(2008年～2015年)

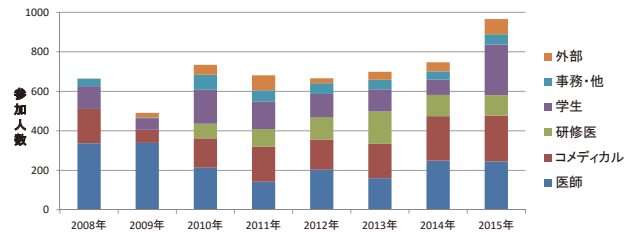


図2 横浜市立大学がんセンターボード参加状況

(放射線治療学講座、臨床腫瘍学講座、緩和医療学講座等)を新設することが求められた。本プラン公募要領の中には、がん教育の改革によるがん専門医療人の養成の目的は、従来のがん教育をさらに改革・発展させがんに関する国際的な視野を持った指導者や臨床現場のリーダーをはじめとした、優れたがん専門医療人を養成することである。

横浜市立大学では教育改革部門を基盤とし、トータルな考え方にに基づき、多職種連携を推進し、最先端の治療技術を提供できると共に国際的な視野を深め活躍できるプロフェッショナルなリーダーを養成し、生命の尊厳性につなげ、がん集学的治療の教育基盤を形成してきた

(図1)。「トータル・オブ・システム」に基づき、多様性、持続発展教育、グローバル化の三本柱を中心として、それらを実現するために、がんセンターボード、多職種連携教育、プロフェッショナルリズム教育、がん診療の均霑化、地域のがん診療の質向上の教育を実施している。

がん専門医療人育成のための院内の教育・診療体制として、横浜市立大学では、Cancer Boardを中心に緩和ケアチーム、外来化学療法室、各科がん診療チームおよび放射線科のがん診断・治療グループでの検討の場として骨転移・希少がん・難治がんなどの症例検討を実施し、Cancer Ground Roundsの場として各診療科の最新のがん治療についての講義を実施し大学の横断的連携の推進に



貢献してきた。がんセンターは、2007年から実施し参加状況は年々上昇傾向にあり、職種別参加状況は年々、多職種メンバーが増加し充実してきている(図2)。グローバルが進む社会においてトータルな考え方が、本学の特長である国際化の取組として、スイス・バーゼル大学病院・核医学講座の希少がんである神経内分泌腫瘍に対するペプチド受容体標的放射性核種治療法の施設見学をがんプロ海外研修として平成25(2013)年2月24日から3日間実施し、最先端の治療・技術を学んだ。平成25年11月1日には、スイス・バーゼル大学RI内容療法の専門家Damian Wild教授を日本ではじめて招聘し、第8回がんプロ公開セミナー「スイス・バーゼル大学におけるDOTATOC治療について」医療関係者を中心に東京大学・東邦大学・自治医科大学と遠隔同時中継を実施し最新の神経内分泌腫瘍の治療について講演して頂いた。11月2日の第9回がんプロ市民公開セミナーでは同時通訳を使用した「RI内用療法によるがんの放射線治療-スイス・バーゼル大学の取り組みを中心に-」を開催しRI内用療法の専門家Damian Wild教授と国内の神経内分泌腫瘍の治療を長年にわたり精通してこられた今村正之 京都大学名誉教授、内用療法の専門家の絹谷清剛 金沢大学医薬保健研究域医学系核医学教授とのコラボレーションによる講演、スイス・バーゼル大学病院で治療をうけられた患者の講演は、“新しいがん治療の持続的発展”としての市民公開セミナーを提供することができた。

平成26(2014)年9月26日、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターから臨床腫瘍専門医Scott Kopetz先生を招聘し、最新の薬物治療の講演、チーム回診とカンファレンスを実施しがん医療の実践的手法を学んだ(表1)。平成26年4月には横浜市立大学に「がん総合医科学講座」が開設され、同年4月21日テキサス大学MDアンダーソンがんセンターと覚書(MOU)を締結し、がんの予防や治療・研究などに関する連携を開始している。

また全国で進行されている本プランは、外部委員による外部評価を毎年実施してPDCAサイクルを確立することで、プログラムの発展的な見直しを行っている。東京大学、横浜市立大学、東邦大学、自治医科大学においても、毎年、外部評価を行っており、横浜市立大学は文科省の本プランに則した内容が実践されており、高評価を得ている。現在、横浜市立大学大学院医学研究科博士課程「先端がん治療専門医療人養成コース」は、33名の学生が在籍している(平成28年3月現在)。

### これからのがん医療ネットワーク構築

今後の展望として、現在、我が国は、高齢化により医療ニーズが大きく変化する中で、地域における医療・介護の総合的なとらえ方が大きな課題となっており、今ま

での垂直思考からトータルな広がりがある個人の生き方、社会のあり方につながってきている<sup>6)</sup>。2025年に向けて、地域での効率のかつ質の高い医療の確保と地域包括ケアシステムの構築に伴い、トータルな考え方が生命の生き方、生かし方のつながりある教育の必要性になってきている。「トータル・オブ・システム」の考え方が、多職種連携、がん治療法、患者のQuality of Lifeの各はたらきをつなげることで、また新しいより良いものに生かして行くことができる。地域連携、生命の尊厳性、個人の生き方等、より広がりのある社会をより新しいものとして生み出していくことができる。

横浜市立大学では、高度医療の人材育成、大学病院の機能強化、持続発展教育、グローバル化を通して、トータルな考え方が地球全体の多様性と進化に向けて、人類一人一人の思考を高める取組になってきている。現在、社会への発信としてがんプロ公開セミナーを通してカナダ・アルバータ大学から緩和医療専門医を平成25(2013)年から毎年招聘し緩和医療の体系化を学んでいる。平成27(2015)年は、カナダ・アルバータ大学から緩和医療専門医の樽見葉子先生を招聘し11月4日に「緩和医療における鎮静と安楽死の問題」を開催、11月17日はアルバータ大学腫瘍学緩和ケア医療部門教授シャロン・ワタナベ先生を招聘し「癌性疼痛の最新の治療法と評価法」を開催した。平成25(2013)年2月17日の市民公開講座「がんと栄養について」は、大村健二 山中温泉医療センター長「がん患者の栄養管理」、雁部弘美先生 横浜市立大学附属病院栄養部「横浜市立大学栄養部の役割」、川口美喜子 島根大学医学部附属病院 臨床栄養室室長「食べる喜びを支える」の講演を開催した。平成26(2014)年11月29日には、市民公開講座「がん在宅緩和ケアを考える-より良い“生”の全うのために」を企画し、助川明子先生 横浜市立大学産婦人科学「がん終末期をどのように過ごすか?緩和ケアの役割」、国兼浩嗣 横浜市立市民病院緩和ケア内科部長「病院の終末期医療 緩和ケア病棟の医師から」、小原健 横濱高島診療所所長「在宅の終末期医療 在宅療養支援診療所医師から」、市原美穂 NPO法人ホームホスピス宮崎理事長「住み慣れた町で、馴染みの人に囲まれて、自分の望むように生を全うするために」の講演を開催し、横浜市の地域との連携強化に貢献した(表1)。また、高齢者の割合が4人に1人という高齢者時代を迎え、これらの取組は高齢者の医療にもつながっていくものと思われる。平成27(2015)年度はCancer Boardにおいて在宅診療医、ケアマネージャー、訪問看護師と本大学の医師、看護師、ケースワーカー、コース受講者が、在宅の患者に関する地域連携カンファレンスを開催し、多職種連携教育を実施している。

今後、トータルな考え方を通して、高度医療人材の養成、高度医療機関の機能強化、多職種チームによるバラ

ンスのとれた新しいがん医療の展開，がんになっても身体的・精神的緩和ケアの推進と安心して暮らせる社会の構築，生命の尊厳性等に向けて取り組む方向性を進めている。

## がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン事業後の今後の課題

以下の課題については，本大学の重点課題の取組として今後もがんプロ事業は，横浜市立大学附属病院，横浜市立大学大学院医学研究科と共に連携し実施していく必要性がある。

- ①チーム医療の推進と集学的治療の質向上：多職種医療人材養成の必要性
  - ②がんと診断された時からの緩和ケアの推進
  - ③働く世代や小児へのがん対策の充実：がんになっても身体的・精神的緩和ケアの推進と安心して暮らせる社会の構築
- ①第二期がん対策推進基本計画に基づき，放射線療法，化学療法，手術療法の更なる推進と，「集学的治療」を多職種による「チーム医療」として推進していく必要性を掲げている。そのためには，がん薬物療法認定薬剤師，口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師，病理専門医，がん看護専門看護師，放射線治療専門放射線技師などの高度専門医療人養成の適正配置を進めていく必要性がある。現在，がんプロでは，先端がん治療専門医療人養成コースが設置されているが，対象は医師のみであり，薬剤師，看護師などの人材養成コースを設置する必要性が考えられる。
  - ②第二期がん対策推進基本計画において，「がんと診断された時からの」緩和ケアを推進すべきとされた。拠点病院を中心として，緩和ケアを迅速に提供できる診療体制を整備するとともに，緩和ケアチームや緩和ケア外来等の専門的な緩和ケアの質の向上と提供体制の整備を図ることが言われており，当病院においても，緩和ケア体制が必要と考えられる。がんプロ事業を通して，平成24（2012）年より国内・海外の緩和医療専門医を招聘し最先端の緩和医療教育の体制を構築している。
  - ③第二期がん対策推進基本計画において，がん早期発見の推進や医療の充実等により5年生存率が全体として6割近くまで上昇している状況を受け，子どもや働く世代といったライフステージを通じた対策を講じる必要性が認識されている。また，小児がんは，小児の病死原因の第1位であり，小児がんには希少がんが数多く存在している。本学のキャンサーボードは，平成19（2007）年12月から当病院で定期的に医学研究科がんブ

ロフェッショナル養成基盤推進プランおよび附属病院が共同で実施している。キャンサーボードでは骨転移・難治がん・進行がんなどの全科横断的な症例検討の場として，また平成27（2015）年からは地域連携カンファレンスを実施し在宅診療医，ケアマネージャー，訪問看護師と本大学との多職種連携の取組を実施し，地域で暮らすがん患者とのつながりを多職種とともに継続できる仕組みにしていくことをはじめている。また，がんプロでは，本学がんプロ公開セミナー・市民公開セミナーを平成21（2009）年から15回実施し，がん医療に関する市民への情報発信を継続し地域医療従事者・医師会との連携を構築してきている（表1）。

最後に，平成28（2016）年度の横浜市立大学大学院医学研究科博士課程オリエンテーションが4月6日・8日に開催され，文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに基づいた「先端がん治療医療人養成コース」の履修紹介が実施された。新たに履修ガイドにコース概要についても掲載された。

平成28（2016）年6月11日は，がんプロ成果報告の目的で，全国がんプロ協議会により市民公開シンポジウムが東京で開催される。本シンポジウムは，全国のがんプロフェッショナル養成基盤推進プランの大学が一同に会し，がん治療の均霑化につなげ，これまでの成果を社会に発信する。

## 文 献

- 1) 厚生労働省：平成26年人口動態統計月報年計 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengail4/index.html>
- 2) 厚生労働省：がん対策基本法（平成19年4月1日施行） <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0405-3a.pdf>
- 3) 厚生労働省：がん対策推進基本計画（平成24年6月） [http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan\\_keikaku.html](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html)
- 4) 文部科学省：「がんプロフェッショナル養成プラン」の最終評価結果（平成24年3月） [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/gan/\\_icsFiles/afieldfile/2012/03/26/1319002\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gan/_icsFiles/afieldfile/2012/03/26/1319002_01.pdf)
- 5) 文部科学省：がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン公募要領 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/1314727.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1314727.htm)
- 6) 文部科学省：がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの中間評価結果について [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/\\_icsFiles/afieldfile/2015/05/20/1358059\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/_icsFiles/afieldfile/2015/05/20/1358059_01.pdf)

表1 横浜市立大学がんプロ市民公開講座・公開講座 (2009年度～2015年度)

	開催日	テーマ・講師・演題
第1回*	2009/2/15 103名	<p>テーマ：「がん治療最前線」</p> <p>Luka Milas, M.D., Ph. D., Division of Radiation Oncology, The University of Texas M. D. Anderson Cancer Center, Houston Texas, USA 「Research in Radiation Oncology at University of Texas M. D. Anderson Cancer Center: From the Laboratory to the Clinic」</p> <p>山田 滋 (放射線医学総合研究所重粒子宣医学センター病院) 「重粒子線治療を用いたがん治療の現状」</p> <p>鄭 允文 (横浜市立大学大学院医学研究科臓器再生医学) 「固形臓器における組織幹細胞と癌幹細胞」</p> <p>千葉 由幸 (インテンシブコース, 災害医療センター皮膚科) 「知っておきたい, 皮膚がんのサイン (本当は怖い皮膚のできもの)」</p> <p>小岩 克至 (横浜市立大学大学院医学研究科がんプロフェッショナル養成プラン特任助手) 「皮膚がんとは? 皮膚がんにならないために! 皮膚がんになったら?」</p> <p>助川 明子 (横浜市立大学医学部産婦人科) 「知っておきたい, 緩和ケアの基礎知識」</p> <p>小田切一将 (横浜市立大学大学院医学研究科がんプロフェッショナル養成プラン博士課程) 「知っておきたい, 新しい放射線治療」</p> <p>皆川由美子 (横浜市立大学大学院医学研究科がんプロフェッショナル養成プラン博士課程) 「知っておきたい, 女性のがんの放射線治療」</p>
	2009/11/14 55名	<p>テーマ：「在宅医療で求められる通信デバイスとは何か?」</p> <p>藤井 勇一 (藤井クリニック院長) 「在宅緩和ケアとその問題点」</p> <p>樽松 八平 ((独) 情報通信研究機構新世代ワイヤレス研究センター推進室) 「通信技術の進歩と医療分野への進出」</p> <p>林 孝平 (網島ホームケアクリニック院長) 「在宅医療におけるユビキタス電子カルテの使用」</p> <p>パネルディスカッション 「進歩する通信技術は, 在宅がん緩和医療を支える医療者を助けられるか?」</p>
第2回*	2009/11/22 89名	<p>テーマ：「知っておきたいがん治療・がん治療最前線」</p> <p>嶋田 和博 (横浜市立大学大学院医学研究科がんプロフェッショナル養成プラン博士課程) 「乳がんの最近の動向と検診について」</p> <p>木村 準 (横浜市立大学大学院医学研究科がんプロフェッショナル養成プラン博士課程) 「知って得する胃がん治療最前線」</p> <p>畑 千秋 (横浜市立大学附属病院 看護師長) 「がんの痛みとの付き合い方と上手な伝え方」</p> <p>Dr. Hideaki Ohnishi, Professor, Department of Psycho-Oncology, Saitama Medical University International Medical Center 「Mental problems and psycho-oncological management in cancer treatment」</p> <p>Dr. Kenji Tamura, Director, Department of out-patient Center, National Cancer Center 「Pharmacokinetic and Biomarkers in Oncology」</p> <p>Dr. Cathy Eng, M. D., F.A.C.P., Associate Professor, The University of Texas M. D. Anderson Cancer Center, Department of Gastrointestinal Medical Oncology, Paradigm Development in Colorectal Cancer 「Paradigm Development in Colorectal Cancer」</p>
	2010/1/14 163名	<p>テーマ：「悪性腫瘍に対する中性子捕捉療法についてー腫瘍細胞選択的な次世代粒子線治療をめざして」</p> <p>松村 明 (筑波大学大学院 人間総合科学研究科疾患制御医学専攻 脳神経機能制御医学 教授)</p>



	開催日	テーマ・講師・演題
第3回*	2011/1/30 181名	<p>テーマ：「これからのがん治療 緩和医療との統合」</p> <p>宮城 悦子（横浜市立大学附属病院 化学療法センター長・産婦人科） 「子宮頸がんの予防にむけて－横浜市立大学の取り組み－」</p> <p>田口 康人（Obstetrical &amp; Gynecological Associates of Stillwater） 「米国における婦人科がんスクリーニングの実際－米国産婦人科プライマリケアの立場から－」</p> <p>原田 紳介（横浜市立大学医学部麻酔科学 がんプロ特任助教） 加藤 大慈（横浜市立大学医学部精神科学 助教） 「緩和医療のいま」</p> <p><b>抗がん剤の立場から</b></p> <p>河俣真由美（がんプロフェッショナル養成プラン博士課程） 「大腸がんの最新の動向と治療」</p> <p>廣島 幸彦（がんプロフェッショナル養成プラン博士課程） 「膵がんの最新の動向と治療」</p> <p><b>放射線治療の立場から</b></p> <p>糟谷 健夫（がんプロフェッショナル養成プラン博士課程） 「放射線による緩和治療」</p> <p>海津 久（がんプロフェッショナル養成プラン博士課程） 「先端放射線治療」</p>
第4回*	2012/1/15 225名	<p>テーマ：「乳がんの最新治療 横浜市立大学の取り組み」</p> <p>石川 孝（横浜市立大学附属市民総合医療センター乳腺・甲状腺外科 部長） 「乳がんの治療は今」</p> <p>佐武 利彦（横浜市立大学附属市民総合医療センター形成外科 准教授） 「乳がん手術後も美しく 再建術とリンパ浮腫対策・再建術について」</p> <p>前川 二郎（横浜市立大学附属病院形成外科 部長） 「リンパ浮腫について」</p> <p>光藤 健司（横浜市立大学医学部歯科口腔外科 准教授） 「乳がんの化学療法を滞りなく行うには・口腔ケアの重要性」</p> <p>瀬畑 喜子（神奈川県立がんセンター看護局 主任看護師・乳がん看護認定看護師） 「乳がん患者さんのサポーター 乳がん看護認定看護師のお仕事」</p>
第5回	2012/2/10 166名	<p>テーマ：「緩和ケアの最新治療」</p> <p>小澤 竹俊（めぐみ在宅クリニック 院長） 「これからの在宅緩和について」</p> <p>太田 周平（神奈川県立がんセンター 緩和ケア内科部長） 「緩和ケア病棟の取り組み」</p> <p>樽見 葉子（Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta 准教授） 「カナダでの緩和医療の現場から」</p>
第6回*	2013/2/17 194名	<p>テーマ：「がんと栄養～がんにかからないために、がんにかかってしまったら～」</p> <p>雁部 弘美（横浜市立大学附属病院栄養部） 「横浜市大の栄養部の役割」</p> <p>川口美喜子（島根大学医学部附属病院 臨床栄養室 室長） 「食べる喜びを支える」</p> <p>大村 健二（山中温泉医療センター センター長） 「がん患者の栄養管理」</p>
第7回	2013/6/24 83名	<p>テーマ：「カナダ・アルバータ大学における緩和医療について」</p> <p>Prof. Sharon Watanabe, Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta 「Special Clinical Lecture: The Interface of Oncology and Palliative Care: an Albertan perspective」</p>
第8回	2013/11/1 横浜市立大学30名 東京大学13名 東邦大学2名 合計45名	<p>テーマ：「スイス・バーゼル大学における DOTATOC 治療について」</p> <p>Prof. Damian Wild, Division of Nuclear Medicine, University of Basel Hospital 「Special Clinical Lecture: DOTATOC for treatment of neuroendocrine tumors – experience at the University of Basel Hospital, Switzerland」</p>

	開催日	テーマ・講師・演題
第9回*	2013/11/2 156名	テーマ：「RI 内用療法によるがんの放射線治療－スイス・バーゼル大学の取り組みを中心に－」 市川 靖史（横浜市立大学大学院医学研究科 臨床腫瘍科学 准教授） 「がん治療の進歩と最近話題の神経内分泌腫瘍のことなど」 絹谷 清剛（金沢大学医薬保健研究域医学系核医学 教授） 「総論 内用療法によるがん治療とは何か」 小林 規俊（横浜市立大学附属病院 臨床腫瘍科・乳腺外科 助教） 「治療をあきらめない－海外で治療を受けるために」 Prof. Damian Wild, Division of Nuclear Medicine, University of Basel Hospital 「スイス・バーゼル大学における神経内分泌腫瘍の治療法」 特別発言：患者様の代表 総括発言：今村 正之（関西電力病院顧問 京都大学名誉教授）
	2014/9/26 33名	薬物療法ランチョンセミナー テーマ：「M. D. Anderson Cancer Center について」 Dr. Scott Kopetz, Department of Gastrointestinal Medical Oncology, University of Texas, M. D. Anderson Cancer Center
第10回	2014/9/26 横浜市立大学34名 東京大学11名 東邦大学3名 合計48名	テーマ：「大腸がんの分子生物学的病期分類とその臨床応用」 Dr. Scott Kopetz, Department of Gastrointestinal Medical Oncology, University of Texas, M. D. Anderson Cancer Center 「Special Clinical Lecture: Clinical Implementation of Molecular Classification of Colorectal Cancer」
	2014/11/5 横浜市立大学60名 東邦大学11名 自治医科大16名 合計87名	テーマ：「がん診療エキスパートのための癌性疼痛コントロールバージョンアップ講座」 樽見 葉子（Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta 准教授） 「Special Clinical Lecture: Overtreatment of pain」
第11回*	2014/11/29 93名	テーマ：「がん在宅緩和ケアを考える－より良い“生”の全うのために」 横浜の緩和医療 助川 明子（横浜市立大学産婦人科学） 「がん終末期をどのように過ごすか？－緩和ケアの役割」 国兼 浩嗣（横浜市立市民病院緩和ケア内科部長） 「病院の終末期医療－緩和ケア病棟の医師から」 小原 健（横浜高島診療所所長） 「在宅の終末期医療－在宅療養支援診療所医師から」 特別講演「住み慣れた町で、馴染みの人に囲まれて、自分の望むように生を全うするために」 市原 美穂（NPO 法人 ホームホスピス宮崎 理事長）
第12回	2015/6/16 横浜市立大学84名 東京大学11名 東邦大学10名 自治医科大5名 合計110名	テーマ：「症例からみるがん医療の漢方サポート」 林 明宗（神奈川県立がんセンター漢方サポートセンター・東洋医学科脳神経外科 部長）
第13回	2015/11/4 横浜市立大学111名 東邦大学6名 自治医科大10名 合計127名	テーマ：「緩和医療における鎮静と安楽死の問題」 樽見 葉子（Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta 准教授）
	2015/11/17 25名	緩和ケアランチョンセミナー テーマ：「The History of Palliative Care: What can we learn for the future?」 Prof. Sharon Watanabe, Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta
第14回	2015/11/17 横浜市立大学39名 東邦大学2名 自治医科大6名 合計47名	テーマ：「癌性疼痛の最新の治療法と評価法 Assessment and Management of Complex Cancer Pain」 Prof. Sharon Watanabe, Division of Palliative Care Medicine, Department of Oncology, University of Alberta

\*は、横浜市立大学がんプロ市民公開講座



**Abstract**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT AIM  
—PROMOTION PLAN FOR THE PLATFORM OF HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR  
CANCER AT YOKOHAMA CITY UNIVERSITY—

Yasuko OKANO<sup>1)</sup>, Yasushi ICHIKAWA<sup>1)</sup>, Itaru ENDO<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> *Department of Oncology, Yokohama City University Graduate School of Medicine*

<sup>2)</sup> *Department of Gastrointestinal Surgery and Clinical Oncology,  
Yokohama City University Graduate School of Medicine*

Cancer control in Japan is in its 10th year after the Cancer Control Act was revised during June 2006. The Promotion Plan for the Platform of Human Resource Development for Cancer was an educational project established by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan (MEXT). We considered that this plan was mutually compatible with strengthening cancer education, therapy and research at designated cancer hospitals. Promoting the creation of specialists in Cancer Medicine at universities and hospitals plays an important role in helping to eliminate disparity in cancer care. We describe a sustainable development aim based on the outcomes of the Promotion Plan for the Platform of Human Resource Development for Cancer.

